備える
その22「ボランティア」

大地震が起きたとき、あなたや家族を誰が助けてくれるだろうか。1995年の阪神大震災では市民の間からボランティアが生まれ、活動を始めた。日本に本来のボランティア活動が根付いた年ともいわれる。東海・東南海地震に備えるこの地域でも自治体がボランティア育成を進めている。しかし、その取り組みはまだまだ手探り状態だ。大震災から9年が過ぎた神戸で先駆者にインタビューし、問題点を探った。

「お互いさま」大きな力生む

神戸の先駆者　堀内正美さんに聞く

―阪神大震災で、日本のボランティアが始まったと言われていることをどう思いますか。

メディアが伝えてきたボランティアの活動は、外から来た人が始めたように見えたかもしれない。でも、それは違う。最初に動いたのは、被災地の人たちだった。

倒壊した家からお隣さんを助け出そうとした人々が、日本全国からやってきた。

支援に徹する

―今、振り返って、問題点を挙げて下さい。

水やらとんが必要な時期から、自立の準備期間に入ったとき、ボランティアがその妨げになっているのでは、という例はあった。「何か困ったことはないですか」とボランティアが一軒ずつ被災者を訪ねてしまえば、「ニーズ（必要）」でなく、自分で選択しなければならないはずの「ウォンツ（欲求）」まで満たすようになってしまう。

ボランティアは自己実現の手段じゃない。ニーズを持っている人たちの、支援のための道具に徹することだ。僕たちがやってきたのは、困っている人の車いすになり、松葉づえになってきただけのこと。「こっちへ動いた方がいいですよ」と意志を持ってはいけない。

―震災から得た教訓は何ですか。

それは「向こう三軒両隣」の大切さ。旧来の市街地と新しいマンションで、その差が出た。昔ながらの町は壊滅的な被害を受けたが「公園へ逃げよう」「たき火をしよう」「食べ物を持ってこよう」という動きは見事だった。

一秒先は不明

―震災を通じて住民の意識は変わりましたか。

変わったところ、変わらないところ両方ある。

「もう災害は来ない」と思っている人が今は圧倒的に多い。でも、僕たちにはたった一秒先のことさえ分からない。災害だけじゃない。事件、事故…。「いつ、どこで何が起きるか分からない」世界の中で僕たちは生きている。震災の経験で、その気持ちがものすごく強くなった。

―なぜ一生懸命に活動をするんですか。

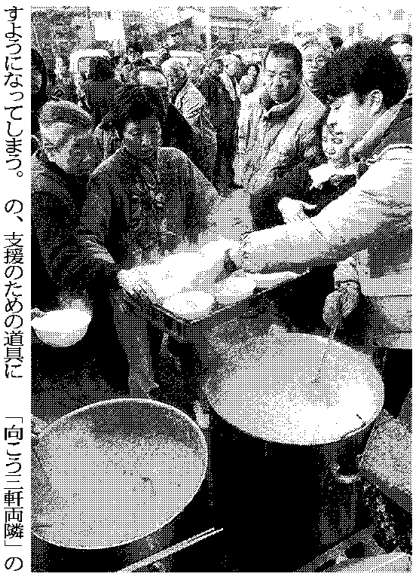
子どもたちのため。僕が今、周りの人たちに支えられて生きているように、子どもたちをきちっと支えながら受け入れてくれる環境になってほしいから。「がんばろう!! 神戸」の活動を始めたとき、やっぱり「なぜ」と尋ねられた。とっさに出たのが「だって、お互いさまじゃないですか」という言葉だった。立派なことをしているつもりはなかったし、今もない。ただ「お互いさまスピリット（精神）」が大きな力になることは、子どもたちにも知ってほしい。

地域で協力を

―東海地震にどう備えればいいんでしょうか。

どんなに壊滅的な状況になっても、必ず人は助けに行く。阪神淡路大震災だって、餓死した人はいない。すごいことだよね。「お互いさま」の気持ちがあったから。震災の年の五月、サハリンで地震が起きたとき、神戸の被災者は避難所で配られた毛布やカイロ、缶詰を持って「自分たちは雨露しのげる。これを届けて」と言った。震災の時、全国の人たちから本当に支えてもらった。だから他を思いやる気持ちが分かった。

もし東海地方で何かがあったとき、全国から人は必ず駆けつける。皆さんに対してできる限りのことをする。ただ、その時間までに、どうやって地域のみんなが支え合えるか。そこが大事だと思いますね。



被災者に炊き出しの雑炊を配るボランティア。神戸には震災直後から130万人を超えるボランティアが訪れた＝1995年1月20日、神戸市長田区で

ほりうち・まさみ　俳優。神戸で生まれ育ち、阪神大震災後に、市民ボランティアネットワーク「がんばろう!!神戸」を結成。二〇〇一年には神戸21世紀復興記念事業の市民プロデューサーを務めた。現在は「大切な人を失った人たちが命の大切さを語り合う場をつくろう」と、震災だけでなく事故や犯罪の遺族にも輪を広げたNPO「阪神淡路大震災1・17希望の灯り（略称・HANDS）」の活動に取り組んでいる。

市と住民 一体で

神戸に常駐スタッフ

震災復興を機に、多くの住民活動が活性化した神戸市。復興に限らず、さまざまな地域課題を住民と市が一緒に解決していこうとの考えから、二〇〇二年四月、市役所の一角に「協働と参画のプラットホーム」が常駐。広報誌の発行や住民側の提案事業を対象にした「パートナーシップ活動助成」の実施、共同事業のコーディネートを活動の柱にしている。

スタッフは、まちづくりや防災など市と連携した活動を考える団体や市民だけではなく、市役所の他部署の職員からの相談も受けながら、双方の橋渡しを務める。

同課の森田拓也主査によれば、神戸のNPO法人は現在二百二十二団体。「非法人を含めると約千二百の団体があり、まだ増えつつある」という。ただし、経営的には曲がり角にある団体や、「良いことをしているのだから、行政の支援は当然」と考える団体も少なくない。来年迎える震災十年は、それぞれの団体がこれまでの活動を振り返るきっかけになる。

市では現在、区役所や地域の福祉センターにもこのプラットホームを置く試みが進んでいる。森田主査は「この手法やノウハウを各局、各部に広げていくこと」を市側の目標に掲げた。多くの団体が被災者支援から始まった。だが、市民団体同士、または自治体と協働するためのノウハウが確立されたわけではないという。

「（被災者支援などの）テーマごと、地域ごとの団体同士の連携や、公共や自立・自己責任への市民の意識をどう考えていくか」。人と人、利害の異なる組織と組織。全国が注目する先進地・神戸でも、協働と参画は常に問い直しつつ進むしかないテーマだ。

市職員や市民スタッフが常駐する「協働と参画のプラットホーム」＝神戸市役所で

中部各県の取り組みは？

コーディネーター育成
静岡は活動ファンド創設

「ボランティアの力なしで大災害を乗り切ることはできない」。東海・東南海地震など大規模地震の発生が懸念される中部地方の自治体ではボランティアを防災対策の柱のひとつと位置づけ、育成に力を注いでいる。

岐阜県では二〇〇二年度から災害救援ボランティアと、ボランティアコーディネーターの育成講座を設けた。五年間でそれぞれ五百―七百五十人を養成する計画だ。

実際に大地震が起きれば全国からボランティアが集まってくる。九五年の阪神大震災では、テレビで放映された一部の避難所に殺到したり、食事など被災者以上の待遇を要求する迷惑ボランティアの存在も指摘された。

災害救援ボランティアとしてボランティアの役割や心構えを学んでもらう一方、被災地のニーズに応じた派遣先の調整や、ボランティア本部の運営などを担うコーディネーターを育てる。「被害が広域にわたる大規模災害では救援も復旧も行政だけでは無理。ボランティアの育成は最も力を入れている分野です」（防災支援室）という。

長野県でも〇三年度から「災害ボランティアコーディネーター」の育成講座を開始した。災害ボランティア活動ファンド（基金）」を設けているのが静岡県。県費のほか、県民から寄付金を募り、被災時には資機材の支給などボランティアの活動費とする。

静岡県は阪神大震災後の九六年度から取り組んでおり、既に八百人余が講座を受講。修了後はそれぞれが地域のリーダーとなって防災意識の向上を図るなど、ボランティア連絡会を立ち上げ、コーディネーターの育成や、地域の社会福祉協議会、各種福祉団体などの連携を深めている。

〇二年度から全国で唯一という「